

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年9月10日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

【会社名】 神島化学工業株式会社

【英訳名】 Konoshima Chemical Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田和夫

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目3番15号(J E I西本町ビル)

【電話番号】 06(6110)1133(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 檜垣浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目3番15号(J E I西本町ビル)

【電話番号】 06(6110)1133(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 檜垣浩

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第94期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第95期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第94期
会計期間		自 平成21年 5月1日 至 平成21年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成22年 4月30日
売上高	(百万円)	3,829	3,909	15,583
経常利益	(百万円)	290	84	633
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	54	73	196
純資産額	(百万円)	3,625	3,692	3,774
総資産額	(百万円)	17,071	15,879	16,174
1株当たり純資産額	(円)	395.18	402.68	411.60
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	5.98	8.06	21.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	21.2	23.3	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	373	770	2,168
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	43	151	249
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	873	877	2,464
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,899	1,638	1,897
従業員数	(名)	430	425	431

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第94期第1四半期連結累計(会計)期間及び第94期(平成22年4月期)の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第95期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（名）	425
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（名）	425
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
建材事業	2,195	
工業薬品事業	1,001	
合計	3,197	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの生産は主として見込生産であり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
建材事業	2,777	
工業薬品事業	1,132	
合計	3,909	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年5月～7月）におけるわが国経済は、輸出の緩やかな増加に伴い生産に持ち直しが見られるなか、経済対策をはじめとする効果を背景に景気の持ち直しが期待されるものの、欧州財政危機への懸念、デフレや円高基調の継続等、先行き不透明な状況が続きました。

住宅市場におきましては、住宅需要促進策の効果もあり持ち直しの動きが見られるものの、新設住宅着工戸数は低調な推移となり、雇用・所得環境は依然として厳しく、経営環境としては極めて厳しい状況となりました。

このような経済、経営環境の中で、売上高は3,909百万円と対前年同四半期比80百万円（2.1%）の増収となりました。

一方、損益面では、売上総利益は1,022百万円と対前年同四半期比206百万円減益となりましたが、同期において計上されていた一時的な売上原価の低減効果140百万円ならびに、たな卸資産評価損の戻入益67百万円が当期において計上されなくなった要因を除けば、前期並みの水準を確保いたしました。

また、販売費及び一般管理費は892百万円と対前年同四半期比19百万円（2.2%）増加いたしました。営業利益は129百万円と対前年同四半期比225百万円の減益、経常利益は84百万円と対前年同四半期比205百万円の減益となりました。

特別損失として138百万円を計上しておりますが、内訳としては、投資有価証券評価損92百万円、役員退職慰労金41百万円、固定資産除却損3百万円を計上いたしました。

これらの結果、税金等調整前四半期純損失は51百万円と対前年同四半期比182百万円の減益、四半期純損失は73百万円と対前年同四半期比128百万円の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建材事業におきましては、営業基盤の拡充、新規得意先営業の推進に全力を挙げて取り組んだものの、新設住宅着工戸数は依然として低い水準で推移しており、売上高は2,777百万円、セグメント利益（営業利益）は43百万円となりました。

工業薬品事業は自動車や家電製品の生産回復を受け、需要が持ち直し、売上高は1,132百万円、セグメント利益（営業利益）は204百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、15,879百万円となり、前連結会計年度末（以下前年度）に比べ295百万円減少いたしました。このうち、流動資産は9,091百万円と前年度に比べ155百万円減少いたしました。主な増減要因は、現金及び預金258百万円減少、受取手形及び売掛金340百万円増加、たな卸資産222百万円減少等によるものであります。

また、固定資産は6,788百万円と前年度に比べ139百万円減少いたしました。主な増減要因は、投資有価証券133百万円減少等によるものであります。

負債につきましては、負債合計12,186百万円と前年度に比べ213百万円減少いたしました。主な増減要因は、有利子負債849百万円減少、支払債務606百万円増加等によるものであります。

純資産は3,692百万円となり前年度に比べ81百万円減少いたしました。主な増減要因は、利益剰余金101百万円減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較し258百万円減少し1,638百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は770百万円（対前年同四半期比396百万円増）となりました。

主な増加要因は、減価償却費217百万円、仕入債務の増加額606百万円、たな卸資産の減少額222百万円等によるものであります。また、主な減少要因は売上債権の増加額340百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は151百万円（対前年同四半期比107百万円減）となりました。増減要因は、投資有価証券の売却による収入52百万円、有形固定資産の取得による支出204百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は877百万円（対前年同四半期比4百万円減）となりました。主な増減要因は、長期借入金の返済による支出849百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、1917年（大正6年）の創業以来90年余、無機化学の可能性を追求し、「顧客満足を第一に考え、より広くより深く社会に貢献する」を経営の基本方針として歩んでまいりました。

当社は、顧客の満足を得られる高品質・高機能で価格競争力のある製品を迅速且つタイムリーに提供することで社会の発展に寄与し、又地域社会との連携・地球環境問題への取り組み等を通じて、企業としての社会的責任を果たしていくことにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を一層高めてまいりたいと考えております。

これからも顧客に満足していただける高品質製品の提供、管理の徹底、効率的な生産システムの構築によるコスト削減に注力し、競争力強化を図る一方、透明性、信頼性の高いコンプライアンス遵守の企業経営を実践するとともに、提供する製品も常に環境と安全性を考慮し、株主、顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーから支持され、資本市場から正当な評価が得られるよう努力を続けてまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年7月16日開催の当社第94回定時株主総会において、株主の皆様から「当社株式の大規模買付行為への対応策（以下「本プラン」といいます）」の継続についてご承認をいただいております。

その概要は以下のとおりです。

(a)当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(b)大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

(c)大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

但し、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置を取ることがあります。

(d)独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置することとしております。

(e)本プランの有効期間等

本プランの有効期間は平成25年7月に開催予定の定時株主総会終結時までとし、以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む）については定時株主総会の承認を経ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

なお、本プランの内容は、当社ホームページ(<http://www.konoshima.co.jp/>)に掲示しております。

上記取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとしての施策は、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること 合理的な客観的発動要件の設定 独立性の高い社外者の判断を重視するものであること 株主意思を重視するものであること デッドハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は131百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,240,000	9,240,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	9,240,000	9,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月31日		9,240		1,320		1,078

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,936,000	8,936	
単元未満株式	普通株式 235,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,240,000		
総株主の議決権		8,936	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式350株及び証券保管振替機構名義の株式800株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神島化学工業株式会社	大阪市西区阿波座一丁目 3番15号	69,000		69,000	0.75
計		69,000		69,000	0.75

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月
最高(円)	234	230	210
最低(円)	203	197	190

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,658	1,917
受取手形及び売掛金	2 3,990	3,649
商品及び製品	2,079	2,283
仕掛品	486	472
原材料及び貯蔵品	490	522
繰延税金資産	350	332
その他	67	98
貸倒引当金	31	28
流動資産合計	9,091	9,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,999	2,027
機械装置及び運搬具(純額)	2,346	2,447
土地	1,253	1,253
建設仮勘定	201	38
その他(純額)	69	63
有形固定資産合計	1 5,869	1 5,831
無形固定資産	71	83
投資その他の資産		
投資有価証券	422	556
繰延税金資産	302	330
その他	197	200
貸倒引当金	75	73
投資その他の資産合計	846	1,012
固定資産合計	6,788	6,927
資産合計	15,879	16,174
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,835	2,228
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	2,192	2,218
未払金	440	288
未払費用	176	174
未払法人税等	9	54
賞与引当金	76	180
設備関係支払手形	2 72	47
その他	154	83
流動負債合計	7,956	7,275

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
固定負債		
長期借入金	3,498	4,322
退職給付引当金	670	664
役員退職慰労引当金	58	137
その他	2	-
固定負債合計	4,229	5,124
負債合計	12,186	12,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	1,078	1,078
利益剰余金	1,418	1,519
自己株式	24	24
株主資本合計	3,791	3,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	118
評価・換算差額等合計	98	118
純資産合計	3,692	3,774
負債純資産合計	15,879	16,174

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	3,829	3,909
売上原価	2,600	2,887
売上総利益	1,228	1,022
販売費及び一般管理費	1 872	1 892
営業利益	355	129
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	9
助成金収入	7	-
雑収入	6	7
営業外収益合計	19	17
営業外費用		
支払利息	68	52
雑支出	16	10
営業外費用合計	85	62
経常利益	290	84
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
有形固定資産売却益	47	-
特別利益合計	47	1
特別損失		
投資有価証券評価損	-	92
役員退職慰労金	-	41
固定資産除却損	1	3
事業構造改善費用	2 194	-
たな卸資産廃棄損	11	-
特別損失合計	207	138
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	130	51
法人税、住民税及び事業税	4	3
法人税等調整額	71	19
法人税等合計	75	22
四半期純利益又は四半期純損失()	54	73

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	130	51
減価償却費	270	217
減損損失	129	-
固定資産除却損	34	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	104	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	79
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	1
有形固定資産売却損益(は益)	47	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	92
受取利息及び受取配当金	5	9
支払利息	68	52
売上債権の増減額(は増加)	21	340
たな卸資産の増減額(は増加)	129	222
仕入債務の増減額(は減少)	121	606
その他	15	152
小計	484	874
利息及び配当金の受取額	5	9
利息の支払額	101	75
法人税等の支払額	15	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	373	770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	29	-
投資有価証券の売却による収入	-	52
有形固定資産の取得による支出	65	204
有形固定資産の売却による収入	51	-
無形固定資産の取得による支出	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	-
長期借入金の返済による支出	772	849
配当金の支払額	-	27
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	873	877
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	543	258
現金及び現金同等物の期首残高	2,443	1,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,899	1,638

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 原価差額の配賦方法	予定価格を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に前連結会計年度末の配賦割合をもとに配賦しております。
4. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、22,853百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、22,992百万円です。
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形	142百万円
支払手形	341百万円
設備関係支払手形	6百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,240,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	69,652

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月16日 定時株主総会	普通株式	27	3	平成22年4月30日	平成22年7月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

	建材事業 (百万円)	工業薬品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,893	917	18	3,829		3,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			51	51	(51)	
計	2,893	917	70	3,881	(51)	3,829
営業利益	283	175	2	461	(106)	355

(注) 1 事業の区分は主として、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品・商品

(1) 建材事業.....住宅・ビル用不燃内外装材

(2) 工業薬品事業.....マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品

(3) その他の事業.....養殖魚、セメント等建築資材

3 「養殖事業」は、事業区分「その他の事業」に含めて記載しておりますが、前第1四半期連結累計期間においては、別記載しております。なお、「養殖事業」は、当連結会計年度中に事業廃止することが決定しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅・ビル用不燃内外装材の製造販売を行う「建材事業」、マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品の製造販売を行う「工業薬品事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	工業薬品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,777	1,132	3,909		3,909		3,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高				48	48	48	
計	2,777	1,132	3,909	48	3,957	48	3,909
セグメント利益	43	204	248	1	250	120	129

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セメント等建築資材の販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 120百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 120百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	5,690	5,715	24	(注)

(注) 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額は、同様の新規借入れを行った場合に想定される金利で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
402円68銭	411円60銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,692	3,774
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,692	3,774
普通株式の発行済株式数(千株)	9,240	9,240
普通株式の自己株式数(千株)	69	69
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,170	9,170

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5円98銭	1株当たり四半期純損失金額 8円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	54	73
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	54	73
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,174	9,170

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 9月14日

神島化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 松 井 隆 雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎 本 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神島化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 9月10日

神島化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎本浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神島化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。